

21世紀教育 ―その生まれと育ち―

21世紀教育センター長 矢 島 忠 夫

はじめに

○第1回のFDワークショップのためにいただいた題は、「21世紀教育の意義について」でした。「すこし重いな」というのがわたしの感想でした。

その前の年の4月から、あちこちでセンターに関する説明を求められる機会がありました。そんななかで、「そうかこんな話しでも役に立つのか」ということもありました。

そんなことを考えて、弘前大学が大学全体として教養教育の改革に取り組み始めてから、なぜか、ずっとたずさわることになってしまった一人として、「21世紀教育の生まれと育ち」を振り返りながら、思うことをお話しさせていただきました。そして、その時も、「そういうことだったんですか」という、同じような感想をいただきました。

「もう3回目だよ！」そんな声も聞こえるようですが、「伝えてゆく」ことの意義を思っ、今回も、同じ趣旨の話しをさせていただきます。資料を厳密に調べ直したわけでもありませんし、思い起こすことを、わたしの視点からお話ししますので、偏りも間違いもあると思いますが、お許し下さい。

1. 設置基準大綱化と弘前大学の選択

○わたしにとっての始まりは、平成3年の、大学設置基準の大綱化でした。

その要点は、「専門教育と教養教育を課程によって区分する必要がなくなった」ことだと受け止めました。つまり、専門教育と教養教育をどのように設計するかは、各大学に任されることになったと考えました。

弘前大学では、すでに、それ以前からも、教養部を中心に教養教育の改革の必要性が叫ばれ、独自の改革案が提案されていました。

当時、問題点とされていたことは、突き詰めれば、教養教育課程と専門教育課程の非連続ということになると思います。

学生からは「高校の焼き直しじゃないか」「はやく専門を学びたい」という声なども聞かれました。教養部教員からは「教養教育の成果を見届けることができない」「自分の専門的力量をもっと学生教育に活かしたい」という声も伝えられました。しかし、学部教員の多くは、学内非常勤として関与する以外は、「教養部は何をやってるんだ」くらいの意識しかなかったのではないかと思います。

○それでも、それまでは、教養教育と専門教育の分断も、一般教育科目（と外国語科目と保健体育科目）と専門教育科目の区分を定めていた設置基準を名分にして、なかば正当化されていました。しかしながら、これからは、そのような区分をするか、しないかは、各大学がその教育研究の理念目的に応じて独自に定めることができる、と言うより、独自に定める責任が生じたのだと考えました。

新しい大学設置基準第19条（教育課程の編成方針）は次のように定めていました。

- 第1項. A. 大学・学部・課程の教育目的を独自に設定し、
 - B. 1. この目的を達成するために有効な授業科目を厳選し、
 - 2. それを体系的に編成された教育課程のなかに配置する。
- 第2項. A. 専門の学芸を教授するとともに、
 - B. 以下のことに配慮する。

1. 幅広く深い教養及び総合的な判断力を培うこと。
2. 豊かな人間性を涵養すること。

求められていたのはそれだけです。

その他は、イ. 必修科目、ロ. 選択（必修）科目、ハ. 自由科目、の区分をすることが求められていただけです。

しかも、原理的には、「専門の学芸を教授する科目」と「幅広く深い教養等に配慮する科目」とを区分して開設しなければならない理由もないわけです。大学・学部・課程が独自の視野にたって、それらを融合した科目から成る体系的な教育課程（カリキュラム）を編成することを妨げる外的な規制はないということです。

ただし、大学・学部は、その教育課程によって、みずからが独自に設定した教育目的を有効に達成できることを説明し実証する責任があるということです。

○当時、弘前大学にも、多くの議論がありました。

新しい大学設置基準は、これまでは、ともすれば、もっぱら「専門の学芸を教授する」ことに熱心で、「幅広く深い教養、総合的判断力、豊かな人間性」などについてはそれほど意を介する必要もないと思いついていたかも知れない学部教員にとっても、「わたしは、わたしの大学、学部はどうするのか」を、否応なしに考え直させるよいチャンスでした。そして、それは、同時に、学部の教育課程それ自身が、学部が定めた教育目的を達成するために有効に機能しているのか否かを点検し直すチャンスでもあったと思います。

たとえば、各学部がそれぞれの学部のカリキュラムを体系的な編成という視点から見直し、その体系の中で、「幅広く深い教養、総合的判断力、豊かな人間性」に配慮した科目をそれぞれの学部の責任において開設し、全学に開放する。そして、この「全学開放科目」を中核として全学の教養科目を再編成していこうというプログラムもありました。これには、さらに、これらの科目を中核として市民に開放する科目（大学開放科目）を編成する。そして、大学の通常の科目とは別個に公開講座のための科目を設定するのはやめよう、などという提案も含まれていました。

しかしながら、事態はそのようには進みませんでした。

それには、さまざまな理由があると思います。そのときは、まだ、教養教育と専門教育の区分という旧来の考え方からなかなか抜け出ることができなかったようです。

それはともかく、弘前大学は、他の大学と同じように、教養教育科目と専門教育科目という旧来の科目区分を踏襲することを選択したわけです。このことは、「教養教育」と「専門教育」の関係（上に示した設置基準第19条第2項Aと第2項Bの関係）を、わたしたちが自分自身の問題として徹底的に見直すチャンスを取り逃がす結果になったのではないかと考えています。オウム真理教事件におびえた文科省が、専門教育から分離した教養教育を奨励し、みずからが開いた新しい展望を裏切ったことも大きな力になったように思われました。

2. 共通教育の導入と課題

○こうして、弘前大学は、教養教育を全学「共通教育」と位置づけ、平成7年度から、全学担当制で実施する道を選びました。

全学担当制については、これまでの議論の中で、教養教育と専門教育の乖離をもたらしている大きな要因として、「教養教育がもっぱら教養部教員に委ねられ学部教員がほとんど関与せずだった」ことが挙げられ、このことについて、ほぼ全学的な同意が得られる状況にあったことによって、受け入れやすいものになっていたとも言えます。

しかし、その一方で、新大学設置基準が、教養部廃止、学部再編を意味するという、全国的に広まっ

てしまっていた理解に、いわば便乗した動きの中で、学部の充実を第1義として、教養部の改組が促進された嫌いも否定できなかったと思います。その上、教養部の改組（平成9年度）に先行して「共通教育」が実施されたこともその一因になったのでしょうか、「共通教育」の担当体制に関して、教養部教員の学部分属と連動した学部責任体制を考えることも十分にはできませんでした。その結果、教養教育を責任をもって実施することを主たる任務とする教員が、弘前大学から忽然として消え去り、現在に至るまで教養教育の実施において大きな困難を引き起こすことになったようにも思われます。

ところで、新たに導入された「共通教育」には、多くの積極的に評価すべき点があります。その第1は、不十分であるかもしれませんが、教養教育と専門教育を同時に一人の教員が、また同時に一つの学部が背負うことになったことによって、その統合とさらにはその矛盾をも、それぞれの教員が、そして、それぞれの学部が自分自身の問題として考えられるようになった、あるいは考えないわけにはいかなかったことだと思います。

〇とは言え、こうして生まれた「共通教育」も、その改革をせまられ、21世紀教育として育っていくことになりました。これにも、多くの要因があると思います。

中でも、基礎教育の充実に対する要望が大きな力になったと思います。

「共通教育」の科目編成は、どちらかと言えば、「幅広く深い教養、総合的判断力、豊かな人間性」への配慮に、ストレートに対応しようとした科目編成となっていました。そのため、個別の「教養科目」と「総合科目」との違いも、専門教育科目とのつながりも不明になりがちでした。また、基礎教育科目が一部の学部にかぎって開設されていたことも、他の学部とりわけこの科目を担当する教員に理解を得られにくくする結果となりました。

また、実施体制の脆弱さも克服すべき課題でした。

「共通教育」の授業担当は個別の授業科目に登録した教員が分科会を形成し運営するシステムになっていました。しかし、分科会代表の任務や責任に不明な点があったこともあって、担当者の確保に関して克服しがたい困難に直面した分科会も少なくありませんでした。たしかに、科目区分ごとに「担当責任学部」や「副担当責任学部」など定めていましたが、十分に機能しているとは言えない状態でした。

「共通教育」の科目区分がそれまでの教養部カリキュラムと大幅に違っていたことも、他大学のように教養部教員の学部分属と連動させた学部責任体制を築くことを困難にしたようです。

3. 21世紀教育の実施と特色

〇これらの問題を根本的に解決すべく、全学的にハードな議論を経て、「共通教育」は、平成14年度から大幅に改革され、「21世紀教育」として再出発し、育っていくことになりました。わたし自身はこの議論の中核に触れることはありませんでしたので、現在「21世紀教育」として実施されているシステムは、当時の大関センター長はじめ弘前大学が時には苦しみみちた体験を経て獲得した貴重な財産をお預かりしているものと考え、大切に育てていきたいと思っています。

「21世紀教育」が「共通教育」と根本的に異なるのは、「21世紀教育センター」を設置し、これを構成する120名（現在は約100名）の科目主任を定め、授業運営や授業担当の偏りに対応する評価システムを導入したことです。このシステムには、不備な点多々あります。また、このような支援体制なしで「21世紀教育」がスムーズに実施されることが望ましいことも言うまでもありません。しかしながら、現時点では、このシステムなしでは「21世紀教育」が崩壊せざるを得ないことも明らかです。学部ごとに担当コマ数を割り当てる方式の大学もあります。この方式は、ある意味で安定した実施体制を保証するものですが、カリキュラムを弾力的に改正することを困難にしているようです。

「21世紀教育」が「共通教育」と大きく異なる第2の点は、「基礎教育科目」を全学部を導入し、「テーマ科目」とならんでそれぞれ16単位を必修としたこと、そして、異なる科目区分ごとに独自の「教育目

標」と独自の「成績評価の方法と基準」とを定めたことです。これは、成績評価の結果を授業改善につなげることによって教育の質を保証するためのプログラムです。

4. 21世紀教育の理念と改善

○しかし、「21世紀教育」も、実施後、すでにさまざまな問題が指摘されていました。

そもそも、「21世紀教育」の理念が不明確である、「ネーミングそのものからして分かりにくい」という評価もありました。他方、単に全学教育、教養教育を形式的に名指しているだけでなく教育内容を明確に示している、「特色あるネーミングである」という評価もありました。

「21世紀教育」は、その理念を、「21世紀を生きるうえで必要となる基本的な力を養うこと」と規定しています

けれども、こんな壮大な理念が、「21世紀教育」だけで実現されるはずありません。ですから、このことは、「21世紀教育」が、弘前大学の学士課程全体の教育理念の一翼を担うものとして位置づけられるべきであることを示しています。平成12年の「弘前大学全学教育協議会共通教育改革専門委員会答申」も、本学の教養教育の理念を「21世紀教育」と規定することは、必然的に、本学の専門教育の理念を見直すことをも求めているはずである、と述べていました。「21世紀教育」の評価と改善は、いつも、この原点にたちもどったところから進められることが望まれます。

5. 新しい教育課題とカリキュラム改正

○平成18年4月には、新しい指導要領のもとで学んだ学生を迎えました。以前から、このいわゆる2006年問題への対応が求められていました。大学全入時代の到来も、2007年問題として視野に入れる必要がありました。そのため、平成17年度、21世紀教育センターは、全学教育・学生委員会と連携して新学習指導要領の学習を進め、同時に高等学校教員のご意見を聞きながら、「平成18年度カリキュラム改正骨子案」を全学に向けて提案しました。

この改正の目的は、本学の学士課程教育全体の質を保証できるようにすることです。そのために、学生の学習歴の多様化や学力低下に対応して、柔軟に基礎学力の向上を図れるようにすることを一つの柱としました。そして、その一環として、学部・学科がその教育理念・目標に応じて21世紀教育科目を一定の範囲で自由にデザインできるようにしました。

平成3年に大学設置基準が改定され、それぞれの大学・学部が独自の視点から教育課程を編成することが求められてから10数年が経過しましたが、平成18年度の改正には、そのとき十分に活かすことができなかったチャンスを、今、また、あらためて捉え直す機会として欲しいという思いが込められていました。

○すでに見ましたように、現行の大学設置基準によれば、大学・学部は、「教養教育科目」をどのような科目として設定するのか、それをどのくらい課すのか、そのつどの教育目的にしたがって定めることができます。多くの専門教育的科目を組み入れることも、教養教育的科目を少なくすることもできます。だからといって、大学・学部は、その教育課程のどこかに、「幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性」に配慮した科目を組み入れないわけにはいきません。また、そのためにどのような配慮が行われているのかを内外に説明できなければなりません。

どのような形態、配置、配分が望ましいのかについても、どこかに孤立したモデルとして決まっているわけではありません。問題は、各大学・学部が、みずからの教育目的を達成するには、また、教員がその教育活動の意義を、さらには、学生がその学習活動を実感できるようにするには、学士課程教育全体として、どのような方式がより効率的なのかという視点から設計していく、ということにつきるのではないかと思います。

平成18年度の改正では、「21世紀教育」の編成を、単に大学全体として共通にプログラムするばかりでなく、学部・学科が独自にデザインすることができる範囲をひろげることが目指されていました。

「テーマ科目」の必修単位を全学共通基準としては半減することに関しても、「教養教育の根幹をゆるがせにするのではないか」という厳しいご指摘もありました。しかし、「学部設計単位」(10単位)をどう設計したのか、そのことが、各学部・学科が「教養教育」をそれぞれの学士課程教育のなかでどう位置づけているのか、各学部・学科の責任において内外に表明するメッセージとなるはずです。

今後も、各学部・学科が「教養教育」を見据えながらそれぞれの学士課程教育全体を見直して行くことによって、少しでも多く、「21世紀教育」が有効に機能していると思われ、「21世紀教育」に関与することの意義が感じられるようになっていくことが願いです。

6. 高等教育研究開発室の充実と研究開発の継承

○大学設置基準の大綱化にともない、弘前大学は教養教育を全学で実施することを選択しました。その積極的な効果は、すでに見てきましたように、教養教育が全学の問題として取り組まれるに至ったということです。しかし、その反面、教養教育の実施とその改善を主たる職務とする教員が、弘前大学から忽然として消え去り、それまでに培われてきた経験や研究成果の多くが継承されないままに失われてしまったかに思われるのも事実です。

そもそも、大学が、自らの教育活動それ自身を研究対象とし、その改善に努めることの必要性は、教養教育に限ったことではありません。そのために、弘前大学は、すでに、平成13年「弘前大学長期総合計画」において、「弘前大学高等教育研究開発センター」を設置する必要性を認めていました。この計画は、第1期の「弘前大学中期目標・中期計画」では具体化されるに至りませんでした。平成16年、21世紀教育センターに「高等教育研究開発室」を設置するという形で、その一部が実現するはこびとなりました。

高等教育研究開発室の任務は、以下の通りです。

- 1) 弘前大学における教養教育(21世紀教育)のカリキュラム、教育方法、運営組織などを、その教育効果の視点から検証し、改善策を提言する。そのために、建設的な議論の基礎となるデーターを蓄積し、その分析に基づいて現行システムを点検する研究活動を継続的に行う。
- 2) 他大学の教養教育ないし全学教育の実態を調査し、学内の啓発活動や研修活動など、「21世紀教育」改善のための諸活動を企画し実施するにあたって主導的な役割を果たす。

○平成17年から開始されたFDワークショップが実現に至ったのも、このことが大きな力となっていると思います。17年度には、「21世紀教育フォーラム」も創刊され、21世紀教育発足以来の念願であった、教養教育学、あるいは大学教育学のための研究活動の拠点が築かれるにいたりました。さらに、全学教育・学生委員会と連携し、教育改善のためのティーチング・ポートフォリオの導入のための活動が進められるとともに、全学のFD活動を支援する体制が整いつつあります。

しかし、専任教員1名のみで、上記の課題のすべてを達成することはできません。21世紀教育を改善し、その意義を実感できるものに育ててあげてゆくためには、現行の「高等教育研究開発室」の機能をより充実し、学士課程教育全体を、さらには大学院教育をも視野におさめた「弘前大学高等教育研究開発センター」へと再編していく必要があると思っています。

全国的には2つの動向があります。1つは、旧教養部教員を再結集する方向です。平成18年度、信州大学は47名の専任教員からなる「全学教育機構」を発足させました。もう1つは、教養教育科目と専門教育科目の科目区分を廃止する方向です。その目指すところは、学部専門科目を見直すチャンスをもう一度作り出すことで、新潟大学はすでにその方向で進み始めています。それぞれに優れた点、そして問題点もあると思います。それぞれの大学が置かれている状況、歴史的条件など、さまざまな要因から切

り離して、どのシステムが最善ということはできないと思います。しかし、いずれの方向においても、教育を全学の一貫した方針のもとに行っていこうとする流れ、専任の教員を配置した全学的な教育研究開発センター等を組織して、全学の教育課程、教育組織、養育方法を継続的に調査・検証し、その提言と企画にもとづきながら、大学全体として教育改善を進める体制を強化していこうとする流れは一致しています。これは、大学教育が、研究の片手間にできることではないこと、教育がそれぞれの大学の命運を決する活動であることがますます明らかになってきたことを意味しています。

本学でも、平成16年度から引き続き、学内監査において、21世紀教育センターが改善すべき事項を着実に実現するために、高等教育研究開発室の活動をさらに充実し、専任の教員を増員する必要があるとの提言がなされていますが、実現には至っていません。

おわりに

○「21世紀教育」の「意義」や「効用」はどこかに転がっているものを拾ってくるというわけにはいかないものだと思います。弘前大学が自ら選択した方式を大切に育て上げ、そこで得られた経験を次々に継承していける体制が是非とも必要です。

現在、須藤教育・学生担当理事の下で、学士課程教育における21世紀教育と専門教育の関係を審議する協議会の設置が予定されています。ここから、また、本学の教養教育を全学的な視点から点検し改善していく、新たな展望が開かれることを望んでいます。

(参考資料:「学園だより」原稿より)

がんばれ新入生ー教員もがんばっていますー

21世紀教育センター長 矢 島 忠 夫

21世紀教育センターはこんなところです。

弘前大学では、すべての教員が、21世紀教育のどれかの科目を担当することになっています。それぞれの科目には複数の教員が参加し、その中から一人の科目主任が選ばれ、その集まりが21世紀教育センターのメンバーです。さらにその中から、領域ごとに代表が選ばれ21世紀教育センター運営委員会を構成しています。委員会の主な仕事は、21世紀教育をどのように実施したらよいか、どのように改善したらよいかなどを考え企画し、21世紀教育の実施を支援していくことです。

21世紀教育はこんなことを目指しています。

21世紀教育は、「教養教育」と言われ、「21世紀を生きるうえで必要となる基本的な力を養う」ことを目的とするとされています。「でも教養って何?」、「21世紀を生きるうえで必要となる基本的な力って何?」、多くの人が疑問に思っていると思います。たしかに、この間に最終的に答えられる人はいないでしょうが、たとえば、次のようなことが理解の助けになるでしょう。

経済協力開発機構(OECD)が行った「生徒の学力到達度調査」(Programme for International Student Assessment)(PISA)で、日本の生徒の数学や読解力が2000年から2003年にかけて、それぞれ1位から8位、8位から14位に下がったことが判明し、多くの人が衝撃を受けたという出来事がありました。

この問題にも関連して、センターでは、平成18年8月に開催した弘前大学高大連携シンポジウムで、教育学部の郡千寿子先生にお話をいただきました。そこで私たちが学んだことは、PISA調査で問

題にされている国際水準の「読解力」(Reading Literacy)とは、「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力」だということでした。「読解力」と言っても、単に「文章を正確に理解する能力」ではなく、読み解いた内容を批判的に分析し、自分の思考のなかで発展させ、他の人が受け入れられるような仕方で表現できる能力だったのです。これまでの国語科教育が「文学的な文章の詳細な読解に偏りがちであった」とすれば、国際水準の「PISA型読解力」の向上を国語科教育の枠のなかだけで達成しようとしても、そもそも無理であるということです。

ここでもう一度、「PISA型読解力」が、「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力」と定義されていたことを思い出してください。その「書かれたテキスト」を、「経験される出来事」や「調査や実験で得られるデータ」にまで広げて見れば、それが、これまですでに21世紀教育が目指してきたことと基本的に違いのないことがわかるはずです。そして、この目標を達成するためには、みなさん自身が、効果的に社会に参加するという視点に立って、専門科目や日常の活動も含め常に自分自身を育てて行く必要があるということもわかると思います。「自分を築いていく」こと、それが「教養」だとも言われています。がんばって下さい。私たちはそれを応援します。

教員もがんばっています。

「基礎ゼミナール」が、昨年度から「発表力・質問力等の総合的言語力の向上を図る」ことを重点課題としたのも、その一つの表れです。センターは授業の工夫をとりまとめ、分析した結果をすべての教員が共有できるようにしました。また、基礎ゼミにかぎらず、学生による授業アンケートの結果を分析し、問題があると判断されれば担当する教員に改善をお願いしています。毎年、FDワークショップとして合宿研修を行い、どうしたら目的にふさわしい授業を実現できるか、グループごとに競い合い批判し合いながら実際にモデル授業を設計したりするなど、改善のための諸活動も行っています。

十分でないことは確かです。そのためにも、教育は、教員と学生、学生と教員のコラボレーション、そういう視点を共有したいと思います。

(備考：本稿は、平成19年度弘前大学FDワークショップ挨拶の再録である)